



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社
コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 増川 尚利

TEL 059-340-0802

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,687	△0.5	1,876	17.1	1,867	26.6	1,062	34.2
23年3月期第3四半期	25,823	△2.5	1,601	3.2	1,474	△5.0	792	△4.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 894百万円 (42.0%) 23年3月期第3四半期 629百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	54.08	—
23年3月期第3四半期	39.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	35,846	27,593	75.6
23年3月期	33,443	27,128	79.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 27,098百万円 23年3月期 26,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,390	△0.8	2,050	△0.9	2,030	2.8	1,140	15.6	58.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	23,513,701 株	23年3月期	23,513,701 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,858,837 株	23年3月期	3,858,643 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	19,655,009 株	23年3月期3Q	19,821,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の甚大な被害により急速に悪化しましたが、各種の政策効果を背景に景気は徐々に持ち直しの動きもみられます。しかしながら、長期化する円高と欧州の政府債務問題や米国経済の失速懸念等の海外景気の下振れにより、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、景気動向の先行き不透明感による消費者の買い控えや低価格化志向などの生活防衛意識が強まるとともに、企業間の激しい価格競争によるデフレ状況が続いております。更には原発事故に伴う放射性物質による汚染問題など、食品の安全性に対する懸念の顕在化なども相まって、厳しい経営環境となっています。

このような経済環境の中で当社グループは、引続き、対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前半に東日本大震災及び原発事故の影響による夏季の計画停電を見越した需要増加があった反面、後半は調整局面となる等、例年とは異なる推移を示した結果、256億87百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、18億76百万円（前年同四半期比17.1%増）、経常利益は為替相場の変動による為替差損は引続きあったものの18億67百万円（前年同四半期比26.6%増）、四半期純利益は10億62百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療食品用途や韓国などアジア市場の乳製品用途が堅調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場の菓子用途は堅調に推移いたしましたが、欧米市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途は堅調に推移いたしましたが、国内市場の飲料用途が低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途を中心に堅調に推移し、ビタミン製剤も美容・サプリメント用途で好調な動きとなりました。

この結果、売上高は33億86百万円（前年同四半期比2.0%増）、営業利益は2億13百万円（前年同四半期比69.9%増）となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、一般食品用途及び樹脂用等の非食品用途は堅調に推移いたしましたが、化粧品・トイレタリー用途がやや低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化・可溶化製剤が海外市場で好調に推移いたしましたが、乳化食品及び乳化安定剤は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途、冷菓・デザート用途及び医療食用途など全体的に低調に推移いたしました。

この結果、売上高は90億49百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は12億58百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

③ アグリフード事業

鶏卵加工品は、麺質改良用途の粉末卵及びマヨネーズ用途の液卵が堅調に推移いたしました。

即席食品用素材は、新製品への採用や東日本大震災後の需要の増加により好調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりましたが、ヨーグルト用途及び冷菓用途は低調な動きとなりました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途で引続き好調な動きとなりました。

この結果、売上高は131億82百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は4億4百万円（前年同四半期比405.2%増）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は68百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は△0百万円の損失（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較し24億3百万円増加して、358億46百万円となりました。主な資産の変動は、現金及び預金の増加3億11百万円、受取手形及び売掛金の増加18億81百万円、有形固定資産の増加3億99百万円、商品及び製品の減少3億39百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比較して19億38百万円増加して82億53百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加17億18百万円、短期借入金の増加1億54百万円です。

純資産は前連結会計年度末に比較して4億64百万円増加して275億93百万円となりました。これは主に、四半期純利益10億62百万円の計上、及び配当金支払3億93百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.4%から75.6%となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,194	3,627,872
受取手形及び売掛金	8,214,718	10,095,940
商品及び製品	2,922,794	2,583,294
仕掛品	401,305	348,304
原材料及び貯蔵品	1,892,005	1,944,657
その他	643,158	837,565
貸倒引当金	△66,882	△62,210
流動資産合計	17,323,294	19,375,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049,274	4,803,847
土地	5,936,545	6,018,335
その他(純額)	2,852,548	3,415,792
有形固定資産合計	13,838,367	14,237,975
無形固定資産		
のれん	126,394	114,202
その他	333,136	314,675
無形固定資産合計	459,530	428,878
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,567	1,479,344
その他	383,289	364,731
貸倒引当金	△40,666	△39,966
投資その他の資産合計	1,822,190	1,804,109
固定資産合計	16,120,088	16,470,962
資産合計	33,443,382	35,846,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,024	5,273,177
短期借入金	185,816	340,444
未払法人税等	447,592	344,380
賞与引当金	230,104	193,818
その他	836,070	1,042,970
流動負債合計	5,254,608	7,194,791
固定負債		
長期借入金	37,444	21,191
退職給付引当金	543,843	558,640
役員退職慰労引当金	297,590	318,685
その他	181,244	159,980
固定負債合計	1,060,122	1,058,497
負債合計	6,314,730	8,253,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,918,704	7,918,704
利益剰余金	14,608,010	15,277,714
自己株式	△3,486,738	△3,486,847
株主資本合計	26,770,598	27,440,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,365	△16,247
繰延ヘッジ損益	6,499	△1,509
為替換算調整勘定	△252,867	△324,358
その他の包括利益累計額合計	△212,002	△342,115
少数株主持分	570,055	495,020
純資産合計	27,128,651	27,593,098
負債純資産合計	33,443,382	35,846,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,823,894	25,687,740
売上原価	20,160,170	19,756,329
売上総利益	5,663,723	5,931,411
販売費及び一般管理費	4,061,772	4,055,048
営業利益	1,601,951	1,876,362
営業外収益		
受取利息	7,334	6,741
受取配当金	32,227	32,114
持分法による投資利益	35,430	54,405
助成金収入	61,164	27,248
その他	73,610	61,351
営業外収益合計	209,768	181,862
営業外費用		
支払利息	41,417	32,884
為替差損	245,704	124,353
その他	49,657	33,513
営業外費用合計	336,779	190,752
経常利益	1,474,940	1,867,472
特別利益		
固定資産売却益	1,817	881
投資有価証券売却益	2,008	—
貸倒引当金戻入額	800	—
特別利益合計	4,626	881
特別損失		
前期損益修正損	1,004	—
固定資産除売却損	21,539	7,447
ゴルフ会員権評価損	—	5,124
その他	3,077	—
特別損失合計	25,621	12,572
税金等調整前四半期純利益	1,453,944	1,855,781
法人税等	605,799	764,902
少数株主損益調整前四半期純利益	848,145	1,090,879
少数株主利益	56,049	27,974
四半期純利益	792,096	1,062,905

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	848, 145	1, 090, 879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114, 216	△46, 532
繰延ヘッジ損益	△4, 537	△7, 534
為替換算調整勘定	△124, 972	△137, 957
持分法適用会社に対する持分相当額	25, 425	△4, 555
その他の包括利益合計	△218, 301	△196, 579
四半期包括利益	629, 844	894, 299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607, 134	932, 792
少数株主に係る四半期包括利益	22, 709	△38, 492

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,319,038	9,526,519	12,910,832	27,756,391	67,502	25,823,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,319,038	9,526,519	12,910,832	25,756,391	67,502	25,823,894
セグメント利益	125,653	1,379,856	80,087	1,585,597	16,353	1,601,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュートリシ ョン事業	インターフェ イスソリュー ション事業	アグリフー ド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,386,768	9,049,928	13,182,786	25,619,483	68,257	25,687,740
セグメント利益又は 損失(△)	213,499	1,258,392	404,606	1,876,498	△135	1,876,362

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.10%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.47%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.09%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動)が15百万円及び繰延税金資産(固定)が4百万円減少し、四半期純利益は23百万円減少しております。